



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	131,032	5.4	6,513	8.2	7,094	8.9	5,023	7.1
2025年3月期	124,323	9.5	6,021	15.1	6,513	16.8	4,691	17.3

(注) 包括利益 2026年3月期 7,763百万円 (37.6%) 2025年3月期 5,641百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	273.54		10.7	7.1	5.0
2025年3月期	252.03		11.2	6.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 59百万円 2025年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	100,064	50,201	49.9	2,717.46
2025年3月期	100,672	44,017	43.4	2,382.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,917百万円 2025年3月期 43,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,553	250	1,629	24,100
2025年3月期	3,592	461	2,051	28,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		15.00		65.00	80.00	1,495	31.7	3.5
2026年3月期		20.00		70.00	90.00	1,675	32.9	3.5
2027年3月期(予想)		30.00		60.00	90.00		31.2	

(注)1 2025年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

2 2025年3月期の配当金総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金20百万円が含まれております。

3 2026年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

4 2026年3月期の配当金総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金21百万円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,700	1.3	3,300	3.9	3,600	4.7	2,600	12.4	141.56
通期	132,000	0.7	6,700	2.9	7,300	2.9	5,300	5.5	288.57

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	19,493,907 株	2025年3月期	19,493,907 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,124,708 株	2025年3月期	1,133,768 株
期中平均株式数	2026年3月期	18,366,560 株	2025年3月期	18,614,956 株

(注) 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	123,181	4.8	4,429	8.5	6,319	10.1	4,937	8.1
2025年3月期	117,575	12.2	4,081	19.9	5,739	15.8	4,567	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	268.84	
2025年3月期	245.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	99,465	45,654	45.9	2,485.39
2025年3月期	98,006	40,004	40.8	2,178.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,654百万円 2025年3月期 40,004百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.1	2,220	0.8	3,850	3.8	3,100	7.3	168.79
通期	124,000	0.7	4,450	0.5	6,400	1.3	5,200	5.3	283.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については、添付文書4ページ「1、経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報の注記)	28
(重要な後発事象の注記)	28
4. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的なインフレの継続や中国で長引く景気不振により先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、年度末には中東における紛争が勃発したことにより、原油価格は急騰し、さらには供給不安にまで発展するような事態となり、日本はもとより世界景気の下振れリスクが、ますます高まっております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、お客様のご要望にお応えするべく多様なニーズを的確につかみ、最適な商品をご提案できるように営業活動に邁進してまいりました。

この結果、売上高は、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上することができたことから、前年同期に比べ大きく増加いたしました。また、利益面でも、増収により売上利益が増益したため、各段階利益も増益となりました。当期は第12次中期経営計画の最終年度であり、目標としていた経常利益水準も上回り、初めて70億円を超えることができました。

以上により、当期の業績において、売上高及び各段階利益は5期連続で増収増益を果たしたことになり、いずれも過去最高となりました。

資本政策につきましては、財務安全性を図りながらも手元現金の有効活用を意識した経営を実施し、また、政策保有株式の縮減も計画的に実施いたしました。今後も株主還元及び資本効率の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の業績は、

売上高	1, 310億32百万円	(前期比 105.4%)
営業利益	65億13百万円	(前期比 108.2%)
経常利益	70億94百万円	(前期比 108.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	50億23百万円	(前期比 107.1%)

となりました。

報告セグメントの経営成績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当年度は、前年度の受注残高を順調に売上計上しております。このうち動伝部品の売上高につきましては、一般産業向けの部品は堅調でありましたが、自動車関連部品及び半導体製造装置関連部品が需要の減少や変化のありを受け、前年同期に比べ減少いたしました。設備装置関連につきましては、一般産業機械等を堅調に売上計上しており、前年同期を上回る実績となりました。このため、本部全体の売上高は445億48百万円（前年同期比99.8%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約38%を占めております。

当年度は、本部全体の受注高が引き続き増加しております。また、売上高につきましても、動伝部品については、総じてエリア内の各産業への需要が幅広く強かったことから、前年同期を堅調に上回りました。設備装置関連では、中国向けの大口設備をはじめ、その他の設備工事についても、工事進捗割合に応じた売上計上を順調にしており、前年同期を大きく上回りました。このため、本部全体の売上高は490億0百万円（前年同期比110.0%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約14%を占めております。

当年度は、本部全体の受注高が引き続き増加しております。また、売上高につきましても、動伝部品については、重工業向けや一般産業向けを中心に前年同期を上回りました。設備装置関連につきましては、重工業向けや自動車関連産業向け、食品業界向け等の受注残高を確実に売上計上することで、前年同期を上回りました。このため、本部全体の売上高は187億80百万円（前年同期比104.9%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約14%を占めております。

当年度は、中国やASEAN各国の景気は横ばいながらも、タイや中国子会社は特定の大口案件の設備装置関連の売上があったため、前年同期を上回りました。その他の親会社による海外直接取引にかかるものでは、前年同期に比べ、設備装置関連が増加いたしました。マテリアルビジネスにつきましては、一般消費財の需要回復や新型の紅茶包装機のリリースなどにより受注高・売上高ともに前年同期に比べ増加しております。また、新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高につきましては、当年度は若干減額となりました。このため、本部全体の売上高は187億3百万円（前年同期比108.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,000億64百万円であり、前連結会計年度末の1,006億72百万円に比べ、6億8百万円減少いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、39億65百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が48億53百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が12億20百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、33億57百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は498億63百万円であり、前連結会計年度末の566億55百万円に比べ、67億92百万円減少いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、78億18百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務が86億39百万円、前受金が15億47百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が25億29百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、10億26百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が12億27百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は502億1百万円であり、前連結会計年度末の440億17百万円に比べ、61億84百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を50億23百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が25億85百万円増加した一方で、配当金の支払い15億82百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、241億0百万円となり、前連結会計年度末より48億53百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は35億53百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益74億48百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額61億48百万円、法人税等の支払額24億69百万円、売上債権の増加額11億4百万円、前受金の減少額15億84百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

手形取引の廃止及び現金決済への移行により、支払時期が前倒しとなったことから営業運転資金が増加し、当連結会計年度においては資金が減少しております。なお、当該影響は決済方法の変更に伴う一過性のものであり、今後は平準化される見込であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、得られた資金は2億50百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の売却による収入9億40百万円等の資金の増加があった一方、投資有価証券の取得による支出3億93百万円、固定資産の取得による支出3億52百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は16億29百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額15億82百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度になる見込であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	40.0	42.4	43.4	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	31.8	47.0	40.1	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,589.2	2,256.3	1,296.8	329.5	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前年度末に発生した中東における紛争によって原油価格が急騰し、さらには供給不安も続いている状況であり、日本はもとより世界中で輸入原材料や石油関連商品を中心に価格高騰や調達難が続くという未曾有の事態となっております。

これに対し、当企業グループでは新たな中期経営計画を策定した初年度でもあり、その計画達成に努力してまいります。具体的には、豊富な受注残高を順調に消化しつつ、産業全般において、新たに自動化・省力化の提案や環境関連機器等の拡販を積極的に行うことにより受注獲得及びさらなる売上拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取組を継続し、社会的課題解決にも事業を通じて貢献してまいります。なお、見通しの前提として下記の事項も考慮しております。

- ① 今後の中東紛争の推移により、当企業グループのお客様の設備投資計画の見直しや中止が発生した場合、または仕入価格の大幅な上昇や調達難が発生した場合には、それらに応じた迅速な対応を実施し、業績判断を速やかに行います。
- ② 株主資本コストを的確に把握した上で、資本政策や利益計画を作成しております。また、ROE10%を每期継続して達成することが、持続的な企業価値の向上であることをグループの役職員で共有しており、営業部門においては、営業利益率の維持・向上、資本効率性の向上のための営業債権の早期回収などにつき留意しております。また、政策保有株式の計画的な縮減を実施し、手元現金を有効に投資しながら資本効率化を図り、株主還元にも努めます。

以上を踏まえ、先行きは全く見通せない国際経済情勢のため、予想が困難ではありますが、受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、次期の業績予想は以下の通りとさせていただきます。

なお、今後の状況により修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

売上高	1,320億円	(前期比 100.7%)
営業利益	67億円	(前期比 102.9%)
経常利益	73億円	(前期比 102.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	53億円	(前期比 105.5%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、受注高・売上高や営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の増加額や増加率に加え、ROEの水準を経営の主指標としており、配当についても、連結配当性向30%以上を継続的に維持することを念頭に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当を直近の配当予想通り5円増配し1株当たり60円とさせていただき、さらに、当社が本年10月に創業110周年を迎えることから記念配当を10円付加させていただき予定です。この結果、中間配当の20円を合わせ、1株当たりの年間配当金は90円となります。

また、次期の配当金につきましては、先行きが不透明な状況ではありますが、足元の業況が堅調でありますので、中間配当金については10円増配の30円とさせていただきます。期末配当金については、当期の普通配当と同様の60円とさせていただき予定です。これにより年間では1株当たり90円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,953	24,100
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 32,045	※1 33,265
電子記録債権	13,119	13,014
商品及び製品	2,368	2,315
仕掛品	※2 1,120	※2 955
その他	3,658	3,643
貸倒引当金	△182	△176
流動資産合計	81,082	77,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,464	1,447
減価償却累計額	△488	△537
建物（純額）	975	909
機械装置及び運搬具	569	459
減価償却累計額	△421	△372
機械装置及び運搬具（純額）	148	87
工具、器具及び備品	730	776
減価償却累計額	△408	△472
工具、器具及び備品（純額）	322	304
土地	931	830
リース資産	189	215
減価償却累計額	△112	△152
リース資産（純額）	76	62
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	2,454	2,199
無形固定資産	429	484
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,459	※3 18,952
繰延税金資産	28	23
退職給付に係る資産	16	17
その他	1,423	1,489
貸倒引当金	△221	△218
投資その他の資産合計	16,706	20,263
固定資産合計	19,590	22,947
資産合計	100,672	100,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,114	24,644
電子記録債務	19,693	11,053
未払法人税等	1,424	1,414
前受金	※4 7,399	※4 5,851
役員賞与引当金	15	15
工事損失引当金	20	20
その他	1,349	1,198
流動負債合計	52,016	44,197
固定負債		
役員株式給付引当金	205	245
退職給付に係る負債	1,842	1,630
長期未払金	199	199
繰延税金負債	2,139	3,367
その他	251	222
固定負債合計	4,639	5,665
負債合計	56,655	49,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	32,688	36,129
自己株式	△1,444	△1,434
株主資本合計	36,134	39,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,323	9,909
繰延ヘッジ損益	1	△34
為替換算調整勘定	286	311
退職給付に係る調整累計額	△8	144
その他の包括利益累計額合計	7,602	10,331
非支配株主持分	280	283
純資産合計	44,017	50,201
負債純資産合計	100,672	100,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 124,323	※1 131,032
売上原価	105,216	110,842
売上総利益	19,107	20,190
販売費及び一般管理費	※2 13,086	※2 13,677
営業利益	6,021	6,513
営業外収益		
受取利息	20	63
受取配当金	471	585
持分法による投資利益	20	—
その他	43	29
営業外収益合計	556	679
営業外費用		
支払利息	15	8
持分法による投資損失	—	59
為替差損	27	3
支払手数料	6	6
支払保証料	12	11
その他	1	7
営業外費用合計	64	97
経常利益	6,513	7,094
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 —
投資有価証券売却益	622	589
特別利益合計	629	589
特別損失		
固定資産除売却損	※4 14	※4 7
投資有価証券売却損	—	161
投資有価証券評価損	—	66
会員権等評価損	2	—
事務所改装費用	241	—
特別損失合計	258	235
税金等調整前当期純利益	6,884	7,448
法人税、住民税及び事業税	2,233	2,439
法人税等調整額	△52	△7
法人税等合計	2,180	2,432
当期純利益	4,703	5,016
非支配株主に帰属する当期純利益	12	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,691	5,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,703	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	2,585
繰延ヘッジ損益	68	△35
為替換算調整勘定	99	52
退職給付に係る調整額	7	153
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△10
その他の包括利益合計	※1 937	※1 2,746
包括利益	5,641	7,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,599	7,752
非支配株主に係る包括利益	41	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,944	29,172	△622	33,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691		4,691
自己株式の取得				△845	△845
自己株式の処分				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,515	△821	2,694
当期末残高	2,945	1,944	32,688	△1,444	36,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,580	△67	197	△15	6,694	243	40,377
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益							4,691
自己株式の取得							△845
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	68	88	7	907	37	944
当期変動額合計	743	68	88	7	907	37	3,639
当期末残高	7,323	1	286	△8	7,602	280	44,017

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,944	32,688	△1,444	36,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,582		△1,582
親会社株主に帰属する当期純利益			5,023		5,023
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,441	9	3,451
当期末残高	2,945	1,944	36,129	△1,434	39,585

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,323	1	286	△8	7,602	280	44,017
当期変動額							
剰余金の配当							△1,582
親会社株主に帰属する当期純利益							5,023
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,585	△35	25	153	2,729	3	2,732
当期変動額合計	2,585	△35	25	153	2,729	3	6,184
当期末残高	9,909	△34	311	144	10,331	283	50,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,884	7,448
減価償却費	310	344
引当金の増減額 (△は減少)	60	39
受取利息及び受取配当金	△492	△649
支払利息	15	8
持分法による投資損益 (△は益)	△20	59
有価証券売却損益 (△は益)	△622	△427
有価証券評価損益 (△は益)	—	66
固定資産除売却損益 (△は益)	7	7
会員権等評価損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,993	△1,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	134	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△910	△6,148
前渡金の増減額 (△は増加)	△212	385
前受金の増減額 (△は減少)	2,008	△1,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△417	△362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41	△44
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36	△67
その他	29	223
小計	4,686	△1,748
利息及び配当金の受取額	492	649
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△1,575	△2,469
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,592	△3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△409	△352
固定資産の売却による収入	26	119
投資有価証券の取得による支出	—	△393
投資有価証券の売却による収入	957	940
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	53	—
長期貸付けによる支出	△113	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△56	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	461	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△845	△1
自己株式の処分による収入	11	7
リース債務の返済による支出	△36	△45
配当金の支払額	△1,175	△1,582
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,097	△4,853
現金及び現金同等物の期首残高	26,855	28,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,953	※1 24,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(2) 非連結子会社の数 4社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該4社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は2025年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a 商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員株式交付信託に関する株式交付規定に基づき当連結会計年度における交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、主に機械部品の販売を行う動伝事業、搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスの販売を行う設備装置事業、各種不織布及びその加工品や製造機械の販売を行う産業資材事業を行っております。

- ① 商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、国内の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、当企業グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- ② 長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末298百万円、252,900株、当連結会計年度末287百万円、243,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,128百万円	457百万円
売掛金	25,856百万円	23,141百万円
契約資産	5,059百万円	9,665百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品	62百万円	114百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	336百万円	241百万円

※4 契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	7,399百万円	5,851百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(為替予約)		
TSUBACO VIETNAM CO., LTD.	6百万円	4百万円
合計	6百万円	4百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	2,000百万円	2,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	4,603百万円	4,765百万円
賞与	1,432百万円	1,505百万円
退職給付費用	239百万円	250百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	△9百万円
役員株式給付引当金繰入額	50百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	6百万円	一百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	△1百万円	△40百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
土地	13百万円	47百万円
計	14百万円	7百万円

(注) 同一物件の売却により発生した建物の売却益と土地の売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産除売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,706百万円	4,199百万円
組替調整額	△622百万円	△427百万円
税効果調整前	1,084百万円	3,772百万円
税効果額	△341百万円	△1,186百万円
その他有価証券評価差額金	743百万円	2,585百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	99百万円	△51百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	99百万円	△51百万円
税効果額	△30百万円	15百万円
繰延ヘッジ損益	68百万円	△35百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	99百万円	52百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8百万円	207百万円
組替調整額	18百万円	14百万円
税効果調整前	10百万円	221百万円
税効果額	△3百万円	△68百万円
退職給付に係る調整額	7百万円	153百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	19百万円	△10百万円
その他の包括利益合計	937百万円	2,746百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	6,497	12,995	—	19,493

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,995千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	234	919	20	1,133

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首91千株、当連結会計年度末252千株)が含まれております。

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

3 変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 468千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 450千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式交付信託からの給付による減少 20千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	140.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	285	15.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 1 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 2024年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額140.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

4 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,209	利益剰余金	65.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 2025年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額65.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	19,493	—	—	19,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	1,133	0	9	1,124

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首252千株、当連結会計年度末243千株）が含まれております。

2 変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式交付信託からの給付による減少 9千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,209	65.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	372	20.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(注) 1 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 2025年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額65.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

3 2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,302	利益剰余金	70	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 1 2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 2026年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額70.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	28,953百万円	24,100百万円
現金及び現金同等物	28,953百万円	24,100百万円

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスを販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内3エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また、海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、販売エリアを基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」、「中日本本部」及び「開発戦略本部」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	35,220	27,045	15,682	17,236	95,184
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,406	17,517	2,218	△3	29,139
顧客との契約から生じる収益	44,627	44,562	17,900	17,233	124,323
外部顧客への売上高	44,627	44,562	17,900	17,233	124,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	1,534	394	1,204	3,382
計	44,876	46,097	18,294	18,438	127,706
セグメント利益	3,227	2,952	1,122	547	7,850
セグメント資産	19,302	19,647	6,881	8,080	53,911
その他の項目					
減価償却費	20	18	5	75	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	10	11	138	172

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。
なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部 中日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	32,132	29,427	16,400	18,428	96,388
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,416	19,572	2,379	275	34,644
顧客との契約から生じる収益	44,548	49,000	18,780	18,703	131,032
外部顧客への売上高	44,548	49,000	18,780	18,703	131,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	2,007	798	1,253	4,300
計	44,789	51,007	19,578	19,957	135,333
セグメント利益	2,883	3,463	1,334	709	8,390
セグメント資産	21,899	20,045	8,827	7,409	58,182
その他の項目					
減価償却費	27	17	11	77	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	9	8	40	71

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部 中日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	127,706	135,333
セグメント間取引消去	△3,382	△4,300
連結財務諸表の売上高	124,323	131,032

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	7,850	8,390
セグメント間取引消去	△3	△2
全社費用(注)	△1,825	△1,874
連結財務諸表の営業利益	6,021	6,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	53,911	58,182
セグメント間取引消去	△636	△1,597
全社資産(注)	47,397	43,480
連結財務諸表の資産合計	100,672	100,064

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、事務所設備等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	120	134	190	210	310	344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	71	469	234	641	305

(注) 1 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェア及び事務所改装に伴う設備投資額であります。

2 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係るソフトウェア等への設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	57,368	56,854	10,101	124,323

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
108,830	13,170	9,077	2,322	124,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	56,825	63,599	10,607	131,032

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
113,713	15,490	9,834	1,829	131,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,382.17円	2,717.46円
1株当たり当期純利益	252.03円	273.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度252,900株、当連結会計年度243,200株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度260,883株、当連結会計年度246,183株)。株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。
 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,017	50,201
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	280	283
(うち非支配株主持分(百万円))	(280)	(283)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,736	49,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,360,139	18,369,199

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,691	5,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,691	5,023
普通株式の期中平均株式数(株)	18,614,956	18,366,560

(重要な後発事象の注記)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は2026年5月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付き株式インセンティブ制度を導入し、この制度に基づき、ツバコー従業員持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

詳細については、本日公表の「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
東日本本部	46,359	42,094	% △9.2
西日本本部	47,727	50,217	+5.2
中日本本部	19,269	22,018	+14.3
開発戦略本部	18,916	20,002	+5.7
調整額	△3,338	△4,238	—
合計	128,935	130,093	+0.9

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)	前期比
東日本本部	26,927	24,232	% △10.0
西日本本部	40,364	39,574	△2.0
中日本本部	8,919	11,359	+27.4
開発戦略本部	7,168	7,213	+0.6
調整額	△2,623	△2,562	—
合計	80,757	79,818	△1.2

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
東日本本部	44,876	44,789	% △0.2
西日本本部	46,097	51,007	+10.7
中日本本部	18,294	19,578	+7.0
開発戦略本部	18,438	19,957	+8.2
調整額	△3,382	△4,300	—
合計	124,323	131,032	+5.4

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
東日本本部	37,683	37,826	% +0.4
西日本本部	39,945	43,594	+9.1
中日本本部	15,053	16,579	+10.1
開発戦略本部	15,784	16,923	+7.2
調整額	△3,382	△4,300	—
合計	105,083	110,624	+5.3

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。